

研究課題：後期高齢者の生きる力を支える口腔管理オーラルマネジメントガイドラインの開発
 —入院患者のオーラルマネジメントの検討を通して—
 研究者名：武井典子¹⁾、藤本篤士²⁾、松倉順子³⁾、竹中彰治⁴⁾、福島正義⁴⁾、石川正夫¹⁾、高田康二¹⁾、
 岩久正明⁵⁾
 所 属：¹⁾財)ライオン歯科衛生研究所、²⁾社会法人溪仁会西円山病院歯科診療部、
³⁾社会福祉法人溪仁会介護老人福祉施設西円山敬樹園、⁴⁾新潟大学、⁵⁾日本歯科大学
 研究協力者：女池由紀子、木本恵美子、加藤那奈、向井明寿香(西円山病院歯科診療部)

【目的】

病院の入院患者のオーラルマネジメントを通して、在宅歯科医療を推進する総合的な口腔管理ガイドラインを開発するために、札幌市の某大規模病院の入院患者の実態調査結果を基に、前年試作したオーラルマネジメントマニュアルの改良、その有効性を検討するために要介護者にも実施可能な検査法の開発、歯科専門職が関わる口腔管理の有効性の検討を行った。

【対象および方法】

某病院の実態調査は、2008年10月の入院患者(平均人数823.9名、平均年齢81.9歳)を対象に、主病名、栄養方法、要介護度、認知症、入退院の状況等について調査した。口腔管理の指標の開発と有効性の検討は、同病院の入院患者8名、対照として関連の老健施設入所者11名、ケアハウス入所者11名を対象に、要介護者にも実施可能な口腔管理の指標を開発するとともに介入前後に検査を行ない評価した。

【結果および考察】

1) 某病院の入院患者の調査において、経口にて栄養摂取が可能な患者は約半数であったことから、今後、口腔機能の維持・向上を含めた口腔管理が必要であると考えられた。また、某病院のような高齢者の多い病院においては、回復期から維持期、終末期の患者層であり、主病名別では脳血管疾患が多かったこと、入院患者の96%が認知症であったことから、態様別のアプローチとして「脳卒中モデル」、「認知症モデル」、「終末期モデル」の強化が重要であることが確認された。

2) 含嗽ができない高齢者や認知症が進行しており検査の説明が理解できない要介護高齢者は、吐出液による口腔清潔度検査や通常の口腔機能検査(反復唾液嚥下テスト、オーラルディアドコネシス等)は実施できなかった。そこで、含嗽が容易でない高齢者には綿棒で唾液採取することにより、口腔機能検査が容易でない高齢者には舌の動きと関連していると考えられる口蓋の付着物を舌圧子で採取することにより、口腔管理の介入の変化が確認されたことから、要介護高齢者の評価法として活用の可能性が示唆された。

3) 老健施設における要介護高齢者を対象に歯科専門職が関わる口腔管理の有効性を検討した結果、初回に比較して、週1~2回の口腔管理実施1ヶ月後、中止1ヵ月後に綿棒で採取した濁度および舌圧子で採取した総糖量が有意に減少したことから、口腔管理の有効性が確認できた。

4) ケアハウスは、要介護となったら退去することが入所の条件であることから、退去者数を介護予防の指標として、自立高齢者を対象とした口腔管理の有効性を検討した。その結果、介入前の退去者数は18~21名であったが、介入後は13名、10名、6名と徐々に減少し、口腔管理が介護予防に貢献している可能性が示唆された。

今後も、今回の課題(オーラルマネジメントマニュアルの強化、要介護高齢者に実施可能な口腔管理指標の開発、在宅と連携強化を推進した口腔管理ガイドラインの開発等)を解決するための研究を継続していく予定である。